

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月2日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	橋本総業ホールディングス株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐々木 地平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 佐々木 地平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	27,655	28,133	122,890
経常利益 (百万円)	270	210	2,085
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	154	134	1,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	321	1,811
純資産額 (百万円)	16,030	17,735	17,575
総資産額 (百万円)	54,477	56,454	55,619
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.67	14.51	151.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	16.63	14.47	151.48
自己資本比率 (%)	29.4	31.4	31.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 管材類 >

従来持分法非適用非連結子会社であった株式会社大和は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年2月7日開催の取締役会において、JKホールディングス株式会社との間で、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合（以下、「本経営統合」という。）を行うことに関して、検討を開始することについての基本的な合意に達し、本経営統合に向けた基本合意書を決議し、同日付で締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、低金利を背景として持家の着工増が見込まれるものの、貸家は節税対策による着工が落ち着くと見込まれています。また民間非住宅投資は、企業の設備投資の持ち直しにより、全体では前年度比プラスで推移しています。一方、公共投資は、地方財政計画により増加が見込まれ、業界全体として若干のプラスの中で推移しています。

	平成29年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	53.1	1.2	【住宅】 ↘ (△1.7%)	【非住宅】 ↗ (1.4%)	【政府】 ↗ (3.3%)
民間住宅	15.4	△1.7	【持家】 → (0.8%)	【貸家】 ↘ (△3.0%)	【分譲】 → (△0.8%)
民間非住宅	15.9	1.4	【倉庫】 ↗ (10.3%)	【事務所】 ↗ (13.7%)	【店舗】 ↘ (△10.2%)
政府	21.8	3.3	【建築】 ↘ (△11.6%)	【土木】 ↗ (5.7%)	
リフォーム（既築）	6.5	4.3	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	
計（新設＋既築）	59.6	1.6	民間住宅 ↘	民間非住宅 ↗	政府 ↗

（建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は28,133百万円（前年同四半期比+1.7%）、売上総利益は2,882百万円（同+6.2%）となりました。販売費及び一般管理費は2,744百万円（同+9.6%）で、営業利益は138百万円（同 34.2%）、営業外損益は72百万円（同+19.6%）計上でき、経常利益は210百万円（同 22.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円（同 12.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 管材類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ420百万円（+4.8%）、119百万円（+12.1%）増加しました。

#### 衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高は、8百万円（0.1%）減少し、セグメント利益は、66百万円（+8.8%）増加しました。

#### 住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ258百万円（+5.7%）、6百万円（+1.7%）増加しました。

#### 空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ268百万円（4.6%）、56百万円（12.4%）減少しました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、834百万円増加(+1.5%)し、56,454百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、674百万円増加(+1.8%)し、38,719百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、159百万円増加(+0.9%)し、17,735百万円となりました。

これは主に、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループと致しましては、「エコエネルギー」「中古リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT化」といった「7つの分野」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また増分活動として「3つのトータル」「3つのチームワーク」「3つの進化」を具体的に取り組んでまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

## 1. 3つのフルの追求 - 成長への取組み

- フルカバー - (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- フルライン - (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- フル機能 - (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

## 2. みらい活動 - 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- みらい会 - (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- みらい市 - (みんなの市) みらい会会員相互の商売の場作り
- みらいサービス - (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

## 3. 進化活動 - 生産性向上への取組み

- しくみ作り - (みらいプラン) 商流 - 一貫化、物流 - 共同化、情報 - 共有化
- 人作り - (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- しかけ作り - (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,678,660	9,678,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	9,678,660	9,678,660	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	9,678,660	-	542	-	434

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 383,800	721	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,271,900	92,719	-
単元未満株式	普通株式 22,960	-	-
発行済株式総数	9,678,660	-	-
総株主の議決権	-	93,440	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式72,100株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	311,700	72,100	383,800	3.97
計	-	311,700	72,100	383,800	3.97

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,292	2,328
受取手形及び売掛金	21,809	20,973
電子記録債権	2,076	3,559
有価証券	99	99
商品	6,027	6,494
未成工事支出金	169	220
繰延税金資産	204	264
未収還付法人税等	234	243
未収消費税等	478	-
その他	2,198	1,573
貸倒引当金	13	27
流動資産合計	35,578	35,729
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,029	5,165
減価償却累計額	2,776	2,886
建物及び構築物(純額)	2,253	2,278
機械装置及び運搬具	162	181
減価償却累計額	107	112
機械装置及び運搬具(純額)	54	69
土地	7,390	7,555
その他	694	729
減価償却累計額	515	543
その他(純額)	179	185
有形固定資産合計	9,877	10,089
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	104
その他	251	232
無形固定資産合計	251	337
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,576	5,848
長期貸付金	584	502
破産更生債権等	18	18
保険積立金	3,337	3,545
敷金及び保証金	352	359
繰延税金資産	132	129
その他	197	200
貸倒引当金	287	306
投資その他の資産合計	9,911	10,297
固定資産合計	20,040	20,725
資産合計	55,619	56,454



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,088	14,778
電子記録債務	9,008	8,956
短期借入金	4,000	8,135
1年内返済予定の長期借入金	1,066	991
未払法人税等	737	163
未成工事受入金	216	319
預り金	75	177
賞与引当金	343	177
その他	1,105	598
流動負債合計	33,642	34,296
固定負債		
長期借入金	1,241	1,130
繰延税金負債	1,617	1,699
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	50	105
退職給付に係る負債	198	180
預り保証金	740	728
その他	236	261
固定負債合計	4,401	4,422
負債合計	38,044	38,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	440	440
利益剰余金	15,653	15,624
自己株式	364	364
株主資本合計	16,272	16,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,314
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	174	168
その他の包括利益累計額合計	1,275	1,462
新株予約権	27	29
純資産合計	17,575	17,735
負債純資産合計	55,619	56,454

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,655	28,133
売上原価	24,941	25,250
売上総利益	2,713	2,882
販売費及び一般管理費	2,503	2,744
営業利益	209	138
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	44	45
仕入割引	150	151
その他	18	33
営業外収益合計	229	247
営業外費用		
支払利息	11	9
手形売却損	9	8
売上割引	99	109
営業外手数料	23	23
貸倒引当金繰入額	19	18
その他	5	5
営業外費用合計	168	175
経常利益	270	210
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	27	-
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	243	210
法人税等	88	75
四半期純利益	154	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	134

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	154	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	179
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	34	186
四半期包括利益	120	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	321

**【注記事項】**

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

従来持分法非適用非連結子会社であった株式会社大和は、重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式移転による経営統合について)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、JKホールディングス株式会社(以下、「JKホールディングス」という。)との間で、共同株式移転(以下、「本株式移転」という。)の方法により、共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下、「本経営統合」という。)に関して、検討を開始することについての基本的な合意に達し、本経営統合に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

#### 1. 本経営統合の相手会社の概要

商号	JKホールディングス株式会社
本店所在地	東京都江東区新木場一丁目7番22号
代表者の氏名	代表取締役社長 青木 慶一郎
資本金の額	3,195百万円(平成29年3月31日現在)
事業の内容	持株会社(主要な子会社の事業:総合建材卸売事業)

#### 2. 本経営統合の背景と目的

当社は、「環境・設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを実現する」ことを基本理念として、橋本総業株式会社を中核として子会社4社で企業グループを形成しています。グループ各社は、取扱い商材や販売先の違いによる役割分担の下で、パイプや継手などの管材類、トイレや浴室などの衛生陶器類のほか、給湯機器、キッチン設備、空調、ポンプ等の卸売業を事業としています。明治23年の創業以来、現在に至るまで、「設備のベストコーディネーター」、「流通としてのベストパートナー」、「会社としてのベストカンパニー」という3つのベストを推進し、株主・施主・工事業者・得意先・仕入先・社会・社員という7つのステークホルダーの皆さまに貢献できるよう、日々企業努力を継続しております。

一方、JKホールディングスは、「快適で豊かな住環境の創造」を企業理念として、中核のジャパン建材株式会社をはじめとする子会社52社、関連会社13社からなる企業グループを形成しています。グループ各社は、構造用合板や型枠用合板などの合板類、床材や天井材などの合板二次製品、石膏ボードや断熱材などの建材類、キッチンや収納セットなどの住宅機器等、建材・住宅設備機器を総合的に取扱う建材卸売業のほか、合板製造・木材加工を手掛ける製造業、卸売業同様に建材全般を取扱う建材小売業、さらには工事、物流や住宅ローン仲介など住宅業界に関連する様々な商品の販売やサービスを事業としています。昭和12年の創業から今年で80年になりますが、この間一貫して、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に営業活動を展開するとともに、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

住宅関連業界におきましては、歴史的な低金利や政策的後押しもあって新設住宅着工戸数が高めに推移するなど足元堅調ではありますが、人口減少という構造要因から中長期的にはマーケットの縮小が見込まれています。その一方で、環境・省エネ、健康・快適といった、わが国の住宅に対する質的な要請は日々高まりを見せております。このような経営環境の変化を踏まえ、今後の在り方を検討した結果、その強みが補完関係にあるだけでなく、その経営方針、経営理念が相互に合致する両社の経営統合が最適と考え、経営統合に向けた検討を開始することについて、基本的な合意に達するに至りました。本経営統合により、両社は、従来の垣根を越えた業界のリーディング企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに一層生産性の高い効率的な経営基盤を確立し、すべてのお客様に魅力あるサービスを提供し、すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

両社がそれぞれ主要事業とする管材、水回り関連機材・設備機器卸売事業、木質系の建材卸売については、それぞれ両社の営業上の独自性・独立性を尊重・維持し、両社がこれまで培ってきたブランドは従来通り競合関係を維持し切磋琢磨していくことが、全体の売上・利益を極大化することにつながるものと考えております。一方で、人材教育や業務の効率化施策の共通化、仕入れの共同化等、両社事業のコラボレーションを積極的に推進し、収益力・コスト競争力の強化を図ります。

加えて、共同持株会社体制の構築により、両社共通の経営戦略の下、成長分野に両社の経営資源を機動的・効率的に、かつシナジー効果の最大化に向けて配分することができるようになるため、これまで以上に、業界発展のための前向きな投資が可能になり、経営環境の変化への適応力が高まるものと考えております。

### 3. 本経営統合の基本方針

共同持株会社は、組織のスリム化を推進する一方、グループ企業を統括し、グループ企業価値の最大化を目指し、中長期的な戦略の立案や経営資源の配分を行います。また、両社は、事業運営上は独自性を保ちながら、共同持株会社の下、人材交流・情報交換等を通じ両社の運営上の仕組みの優れた点を相互に導入・活用することで、グループ全体の発展に寄与します。

### 4. 本株式移転の要旨

#### (1) 本株式移転のスケジュール

平成29年5月上旬の統合契約の締結を予定しておりましたが、両社の経営統合を円滑に実行するために引き続き両社で経営統合に関する協議を継続する必要があると判断し、締結時期を延期することといたしました。今後、早期の締結を目指し、引き続き協議を継続してまいります。

#### (2) 本株式移転の方式

橋本総業ホールディングス及びJKホールディングスを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

#### (3) 本株式移転に係る割当ての内容

本経営統合における株式移転比率は、相手方並びにその子会社及び関連会社に関して実施したデュー・デリジェンスの結果、今後実施される予定の第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえつつ、両社の市場株価も考慮して誠実に協議の上、統合契約書締結までに決定いたします。

#### (4) 統合準備委員会

両社は、本経営統合に関して両社間で集中的に協議を行うため、統合準備委員会を設置いたしております。

#### (5) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定です。上場日は、共同持株会社の設立登記日を予定しております。

また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、上場廃止となる予定です。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 保証債務

従業員の住宅建設資金のため、次の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)三井住友銀行	0百万円	0百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	251百万円	217百万円
営業外受取手形割引高	125	212

## 3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
電子記録債権割引高	672百万円	517百万円
営業外電子記録債権割引高	420	470

## 4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	2,559百万円	2,413百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	85百万円	86百万円
のれんの償却額	-	6

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会(注)	普通株式	139	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(注)株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式76,330株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会(注)	普通株式	139	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注)株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式72,130株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	8,776	8,132	4,572	5,832	27,313	341	27,655
セグメント利益 (注)2	990	753	386	453	2,583	130	2,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(24百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,583
「その他」の区分の利益	130
販売費及び一般管理費	2,503
四半期連結財務諸表の営業利益	209

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	9,197	8,123	4,831	5,563	27,715	417	28,133
セグメント利益 (注)2	1,110	820	392	397	2,720	162	2,882

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(20百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,720
「その他」の区分の利益	162
販売費及び一般管理費	2,744
四半期連結財務諸表の営業利益	138

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「管材類」セグメントにおいて、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より株式会社大和を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において104百万円であります。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	16円67銭	14円51銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	154	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	154	134
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,286	9,294
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円63銭	14円47銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間76千株、当第1四半期連結累計期間72千株)。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・140百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年6月13日

(注) 1．平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2．配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 1日

橋本総業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 崇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。